



携帯基地局・電磁波問題を考える

植木裕子（ネット藤沢）

4/3

電磁波の学習会を開催しました。講師は電磁波問題市民研究会の大久保貞利さんのわかりやすい話に会場から質問が相次ぎました。

内容は①携帯基地局は365日・24時間出力しており、逃げる事ができないことから、フランスやインド、チリ、オランダなどで携帯基地局の撤去の判決が出ている②高周波の電磁波規制については、国際的に日本の規制値がゆるく、今のままでは、携帯基地局による健康被害が多くなると恐れがある③アメリカはアメリカNTP（国家毒性プロジェクト）では携帯電話電磁波は精子に影響する、発がん性の明確な証拠がある、IARC（国際

基地局については、高周波の基準を厳しくすることや、子ども関係の施設周辺には設置しないこと、周辺住民の合意を得ることが大前提だと考えます。鎌倉市では「携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例」があり、基地局を設置・改造使用とするときは、事前に市に届け出ることや計画概要を近隣住民に説明し、周知することなどが決められています。参加者からは、自分の家の隣に携帯基地局が設置されたため、携帯会社に周辺住民で撤去の署名を求めたところ、設置に賛成の説明会なら開催するが、このような行為は迷惑だと言われたという発言もありました。藤沢市でも条例策定に向けて、市民と活動していきます。

厚木基地に関連する問題について報告を受け、討論する集いに報告者の一人として参加しました。当日は、県庁を中心として活動する平和運動団体から現状が報告されました。全国の基地周辺や工業地帯での有機フッ素化合物汚染は深刻です。引地川でも環境省の目標値の約5倍もの有機フッ素化合物汚染が確認されました。境川は2010年にPFOSの製造・輸入が原則禁止されて以降、目標値以下で推移しています。厚木基地に沿うように流れている引地川は毎年目標値を上回る場所が多数確認されています。厚木基地のPFOS含有消火薬剤等保有量は2万5780リットルと海上自衛隊の中では



市民生活を脅かす軍事施設 くにかね久子（大和市民会議/市議）

5番目の保有量となっており、PFOSやPFOAの性質上無関係とは思えません。自衛隊の直近の保有量は9200リットルで、2021年度中に代替品に交換することですが、すでに配管や土壌などに付着したPFOSやPFOAが今後も環境中に流れ出ることは十分に考えられます。

PFOSやPFOAを体内に取り込むことで潰瘍性大腸炎、腎臓がん、精巣がん、甲状腺疾患、妊娠性高血圧、低出生体重ほか発達影響、ワクチン抗体価の低下、脂質・代謝、前立腺がん、膀胱がんの増加が明らかになっていますが、触れただけでも健康に影響があることは公表されています。2021年2月に

航空自衛隊那覇基地で泡消火剤が流出した事故では、消火剤に接触した海兵隊員が皮膚炎や吐き気、呼吸困難を訴えたことが米軍の報告書に記されていると琉球新報が報じています。米軍は、人体に対する健康被害の事実を知っている、接触などを控えるよう報道機関を通して呼びかけたにも関わらず、自衛隊は「毒性や損傷性はほとんどない」と広報したとありました。米軍基地が保有するPFOS含有消火薬剤の情報公開も含め日米地位協定により必要な情報が提供されないことは問題です。今後、汚染源の特定のため、水質調査と並行し基地内のボーリング調査の必要性を訴えていきます。

被書の訴え詳細公表せず 県民の安全・健康 抜け落ち 空自泡消火剤流出 琉球新報紙面

航空自衛隊那覇基地で泡消火剤が流出した事故では、消火剤に接触した海兵隊員が皮膚炎や吐き気、呼吸困難を訴えたことが米軍の報告書に記されていると琉球新報が報じています。米軍は、人体に対する健康被害の事実を知っている、接触などを控えるよう報道機関を通して呼びかけたにも関わらず、自衛隊は「毒性や損傷性はほとんどない」と広報したとありました。米軍基地が保有するPFOS含有消火薬剤の情報公開も含め日米地位協定により必要な情報が提供されないことは問題です。今後、汚染源の特定のため、水質調査と並行し基地内のボーリング調査の必要性を訴えていきます。

子宮頸がん(HPV)ワクチンアンケート調査にご協力お願いします

厚生労働省は、今年4月からHPVワクチンの積極的勧奨を再開しました。HPVワクチンアクションでは、勧奨再開に関して情報提供していくためにアンケート調査を実施しています。

<https://forms.gle/qqn4nxKoQ8Txhx2K8>



人権を一番に！川崎市平和館に学ぶ

西田ひろみ（ネット海老名）

4/24

川崎市では大空襲を受けた4月15日を挟んで毎年「川崎大空襲展」が開かれていることを知り、ネット海老名平和部会で川崎市平和館を見学しました。

1階の特設会場で戦時下の学校や日常生活、米軍投下ビラなどが実物や写真などで展示されています。空襲で焼け野原となつた川崎工業地帯の写真は、TVに映し出されるマリウポリの現況を見ているようでした。戦争は、多くの一般市民が犠牲になることが如実にわかります。

2階の常設展が印象的で「平和とは、すべての人間が暴力や差別、貧困や環境破壊に脅かされず安心して生活できる」との考えのもとで、タッチパネル映像で具体的に展示されています。ナチスによる迫害から生き延びたジプシーの証言は説得力がありました。武力紛争とメディアの関わりなども取り上げていました。平和を実現するために何ができるか？武力には武力ではなく、外交による相互理解が必要です。

これらの資料は川崎市立公文書館に保管されています。「公文書館」があることで、事実に基づいて歴史を学ぶことができ、民主的な市政運営につながると思いました。包括的な平和への理解促進へ平和館が利用されることを目指して、入場料やガイドイヤホンも無料です。海老名市では、公共施設有料化が検討され始めました。平和館で市政の在り方、公共施設の在り方も学びました。



4月10日は「きょうだいの日」

佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）

2015年の児童福祉法の一部改正により、小児慢性特定疾病対策が含まれ、対象児童の自立を支援する事業をはじめ、家族等への相談や支援事業を法定化する等の措置が講じられています。これを受けて、県でも保健福祉事務所に相談窓口を設置してきました。しかし、それだけでは充分とは言えない状況でした。県内では小児特定疾病医療費を受給している子どもは約7,000人にのぼります。長期療養する子どもだけでなく、そのきょうだいも不安を抱え、甘えない気持ちなど自分の感情を抑え込んでしまったり生活にも少なからず影響が出ていることはあまり知られていません。2021年3月県の予算委員会で、障害や疾病を持つきょうだいの支援の必要性を訴えました。

最近、親や祖父母、きょうだいの介護を担っているヤングケアラーの相談支援の充実が提案されています。今回のピアサポートの相談窓口は、ケースによってはヤングケアラーの受け皿になるものです。4月10日は「きょうだいの日」に制定され、きょうだい児への支援を広める活動をしています。すべての子どもが、どのような環境であっても、自分らしくいられる環境整備をこれからも提案していきます。



NPO法人しぶたねのきょうだいの日ポスターより



県では今年5月から、小児慢性特定疾病など慢性的な病気を抱える子どもの家族への相談窓口をピアサポートで開設することが決まりました。事前予約制で、対面・オンライン・電話と選べ、対面の場合は「横浜子どもホスピス〜うみとそらのおうち」で行い

編集後記

現職の国会議員を装って新幹線の特急券・グリーン券をだまし取ったとして、元議員が詐欺と有印私文書偽造・同行使の疑いで逮捕された過去に使っていた期限切れの国会議員用のJR無料パスを駅員に提示し、国会議員用の指定席申込書に現職国会議員の名前を書いてだまし取ったものだ。今回たまたま駅員が切符を間違えて発行し、現職議員に問い合わせたが発覚した。2010年から長期にわたり不正を繰り返していたようだ。議員終了後に無料パスは確実に返却させるべきだし、JRも税金だからとおざなりにせず、期限や本人確認をきちんとすべきだ。以前から公務以外での使用も指摘されており、税金の不正使用とならないよう制度自体の見直しが必要だ (C・M)

今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：5/18(水)
- 第3回運営委員会：5/26(木)

